



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社
コード番号 1737 URL <http://www.mesco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長
四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

(氏名) 柴田 啓
(氏名) 木原 基廣

TEL 03-5610-7833

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,085	14.6	△140	—	△73	—	△48	—
22年3月期第3四半期	11,415	△31.9	△304	—	△252	—	△157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△3.83	—
22年3月期第3四半期	△12.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第3四半期	15,181	—	8,774	—	57.8	—	686.74	
22年3月期	14,745	—	8,989	—	61.0	—	703.62	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,774百万円 22年3月期 8,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	11.6	470	110.8	550	91.0	310	116.8	24.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	12,780,000株	22年3月期	12,780,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,260株	22年3月期	3,260株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	12,776,740株	22年3月期3Q	12,776,740株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく変わる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加や政府の各種経済対策の効果などにより緩やかに回復しつつある一方、長引く雇用・所得環境の低迷や円高による輸出競争力の低下などにより、景気は一進一退の動きがみられました。

建設業界におきましては、製造業を中心に企業収益が改善するなかで民間設備投資は持ち直しに転じつつあるものの、企業の設備過剰感などから本格的な回復には至らず、また、公共投資の継続した予算縮減もあり低調に推移しております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当企業集団の売上高は13,085百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

これに伴い、営業損失は140百万円（前年同四半期 営業損失 304百万円）となり、経常損失は73百万円（前年同四半期 経常損失 252百万円）となりました。

また、四半期純損益につきましては、前年同四半期から108百万円利益増加の、四半期純損失48百万円（前年同四半期純損失157百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

・エンジニアリング事業

金属加工関連分野の売上高が増加したことなどにより、売上高は10,213百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

セグメント損益は、セグメント利益194百万円（前年同四半期比187.5%増）となりました。

・パイプ事業

大型工事事業の工事進行基準による完成高の増加などにより、売上高は3,060百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

セグメント損益は、セグメント利益155百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

※当第3四半期との比較のため、参考として前第3四半期を第1四半期連結累計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が1,397百万円増加したことなどにより、436百万円増加の15,181百万円となりました。

負債については、未成工事受入金が473百万円増加したことなどにより、651百万円増加の6,407百万円となり、また、純資産は215百万円減少の8,774百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.8%となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、借入金等の有利子負債はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,381百万円の資金の流出となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ13百万円の資金の流出、131百万円の資金の流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額5百万円を減算した結果、資金は1,532百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末の残高は2,515百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間は、未成工事受入金の増加に伴う資金の増加834百万円が主な資金増加要因となりました。一方では、未成工事支出金の増加に伴う資金の減少1,397百万円などがあり、最終的に営業活動によるキャッシュ・フローは1,381百万円の資金の流出（前年同四半期 資金の流入1,267百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の流出は 13百万円 (前年同四半期比 53.4%支出減) となりました。
この主な流出は、有形固定資産取得による支出 23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の流出は 131百万円 (前年同四半期比 45.7%支出減) となりました。
この主な流出は、配当金の支払 127百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、当初計画で見込んでおりました売上見込案件が延期になるなど、売上の下振れが予想されますので予想連結売上高は、3,800百万円減少の21,400百万円となる見込みです。

損益面では、連結売上高は減少見込みですが、工事原価の削減により利益率が向上し、また、販売費及び一般管理費の経費削減対策等により、営業利益470百万円、経常利益550百万円、当期純利益310百万円と増益見込みであります。

なお、平成22年5月14日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	25,200	450	500	290	22	70
今回修正予想 (B)	21,400	470	550	310	24	26
増減額 (B - A)	△3,800	20	50	20	—	—
増減率 (%)	△15.1	4.4	10.0	6.9	—	—
前期実績	19,173	223	288	143	11	26

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(イ)一般債権の貸倒見積額の算定方法

貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

(ロ)棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高にその後の帳簿記録に基づく受入高および払出高を加減算することにより、四半期会計期間末における棚卸高を算定する方法によっております。

(ハ)固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間の減価償却費を計上する方法によっております。

(ニ)退職給付費用の算定方法

四半期会計期間に負担させるべき退職給付費用は、期首において算定した退職給付債務に係る当連結会計年度の退職給付費用を期間按分する方法によっております。

(ホ)繰延税金資産の回収可能性の判断

経営環境に著しい変化がない場合及び一時差異の発生状況について前連結会計年度末から著しい変化がない場合は、前連結会計年度の将来の予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示してしております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ1,251千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、9,859千円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することと致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「雑支出」に含まれる「賃貸収入原価」は、1,231千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,494,725	1,556,609
受取手形・完成工事未収入金等	7,085,651	6,710,934
未成工事支出金	2,092,031	694,491
商品及び製品	141,749	77,401
材料貯蔵品	308,192	223,655
預け金	1,362,419	2,861,818
繰延税金資産	277,942	229,248
その他	235,020	91,340
貸倒引当金	△12,262	△2,321
流動資産合計	12,985,469	12,443,178
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	406,979	420,909
機械・運搬具	2,005,600	1,997,778
工具器具・備品	886,165	902,644
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	19,924	22,176
建設仮勘定	1,331	—
減価償却累計額	△3,002,224	△2,966,633
有形固定資産計	1,416,778	1,475,875
無形固定資産		
のれん	12,790	31,975
ソフトウェア	48,929	60,120
その他	8,315	8,371
無形固定資産計	70,035	100,466
投資その他の資産		
投資有価証券	72,729	64,437
繰延税金資産	396,671	393,167
その他	248,222	276,538
貸倒引当金	△8,400	△8,400
投資その他の資産計	709,223	725,743
固定資産合計	2,196,037	2,302,084
資産合計	15,181,506	14,745,263

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,477,050	3,262,538
未払法人税等	807	99,446
未成工事受入金	904,316	431,295
賞与引当金	152,000	308,000
役員賞与引当金	—	16,000
完成工事補償引当金	158,300	149,500
工事損失引当金	55,100	1,500
その他	340,770	299,502
流動負債合計	5,088,344	4,567,781
固定負債		
退職給付引当金	1,222,637	1,086,478
役員退職慰労引当金	70,570	66,827
繰延税金負債	229	227
その他	25,403	34,034
固定負債合計	1,318,841	1,187,567
負債合計	6,407,186	5,755,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,363,387	7,540,040
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	9,131,053	9,307,707
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△3,466	△6,173
為替換算調整勘定	△353,266	△311,620
評価・換算差額等合計	△356,733	△317,793
純資産合計	8,774,320	8,989,913
負債純資産合計	15,181,506	14,745,263

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,072,130	11,548,259
兼業事業売上高	1,343,565	1,537,248
売上高合計	11,415,696	13,085,508
売上原価		
完成工事原価	8,709,756	10,094,335
兼業事業売上原価	1,100,098	1,257,837
売上原価合計	9,809,855	11,352,172
売上総利益		
完成工事総利益	1,362,373	1,453,924
兼業事業総利益	243,467	279,411
売上総利益合計	1,605,840	1,733,336
販売費及び一般管理費	1,910,580	1,873,346
営業損失(△)	△304,739	△140,010
営業外収益		
受取利息	39,660	50,416
持分法による投資利益	4,113	8,524
為替差益	9,071	1,692
雑収入	6,405	11,504
営業外収益合計	59,252	72,137
営業外費用		
支払利息	116	123
手形売却損	4,941	2,101
貸貸収入原価	—	3,114
雑支出	1,852	479
営業外費用合計	6,910	5,819
経常損失(△)	△252,398	△73,692
特別利益		
固定資産売却益	—	3,392
貸倒引当金戻入額	792	—
特別利益合計	792	3,392
特別損失		
固定資産除却損	624	11,340
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,608
会員権評価損	200	5,275
特別損失合計	824	25,223
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,429	△95,523
法人税等	△94,732	△46,637
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△48,886
四半期純損失(△)	△157,696	△48,886

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,429	△95,523
減価償却費	117,842	87,920
のれん償却額	19,185	19,185
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,392
固定資産除却損	624	11,340
保険戻戻金	△20	—
会員権評価損	200	5,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△792	9,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	△202,000	△156,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△18,700	8,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,500	53,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	143,796	136,159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△955	3,742
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	△16,000
受取利息及び受取配当金	△39,660	△50,416
支払利息	116	123
為替差損益(△は益)	222	△2,594
持分法による投資損益(△は益)	△4,113	△8,524
売上債権の増減額(△は増加)	1,509,301	△742,052
未成工事支出金の増減額(△は増加)	212,216	△1,397,551
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△37,401	△148,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△908,385	216,712
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,009,806	834,360
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△52,134	△135,455
その他の流動負債の増減額(△は減少)	30,120	36,074
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	3,291
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,000	△5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,608
小計	1,512,338	△1,326,221
利息及び配当金の受取額	39,219	49,721
利息の支払額	△116	△123
法人税等の支払額	△284,146	△104,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267,294	△1,381,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,706	△23,644
有形固定資産の売却による収入	—	3,692
無形固定資産の取得による支出	△3,735	△4,145
会員権の売却による収入	27	—
定期預金の預入による支出	△1,197	△199
投資その他の資産の増減額(△は増加)	7,632	10,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,979	△13,969

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△229,705	△127,575
リース債務の返済による支出	△12,294	△3,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,999	△131,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223	△5,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996,539	△1,532,791
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,200	4,048,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,904,739	2,515,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,135,563	2,936,566	1,343,565	11,415,696	—	11,415,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,040	11,616	15,774	105,431	(105,431)	—
計	7,213,604	2,948,182	1,359,340	11,521,127	(105,431)	11,415,696
営業利益又は営業損失 (△)	△95,639	124,877	138,129	167,368	(472,107)	△304,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング業
パイプ事業	パイプ（複合ポリエチレン管）及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間のエンジニアリング事業の売上高は、735,675千円増加し、営業損失は、29,712千円減少しております。

また、パイプ事業の売上高は、290,413千円増加し、営業利益は、48,688千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,315,256	1,100,439	11,415,696	—	11,415,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,893	15,963	49,857	(49,857)	—
計	10,349,150	1,116,403	11,465,553	(49,857)	11,415,696
営業利益又は営業損失 (△)	138,167	29,200	167,368	(472,107)	△304,739

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域 米国、マレーシア、台湾

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は、1,019,032千円増加し、営業利益は、77,784千円増加しております。

また、その他の地域の売上高は、7,056千円増加し、営業利益は、616千円増加しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	2,763,390	1,317,462	4,080,853
II 連結売上高（千円）	—	—	11,415,696
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.2	11.5	35.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、インド、シンガポール、カザフスタン

(2) その他の地域……オーストラリア、米国、チリ、メキシコ、コンゴ、ザンビア、ペルー、アルメニア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間のアジアの売上高は、9,736千円、その他の地域の売上高は、16,912千円それぞれ増加しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品・製品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導等のパイプ事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売
パイプ事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,107,698	2,977,810	13,085,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,845	82,818	188,663
計	10,213,543	3,060,629	13,274,172
セグメント利益	194,531	155,530	350,062

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	350,062
全社費用（注）	△423,754
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△73,692

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
エンジニアリング事業	10,754,856	148.3	8,128,195	82.3
パイプ事業	3,654,567	113.7	2,107,871	127.9
セグメント間の内部売上高又は振替高	△297,575	—	△192,247	—
合計	14,111,848	136.1	10,043,819	87.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同四半期比（%）
エンジニアリング事業	10,213,543	119.7
パイプ事業	3,060,629	103.8
セグメント間の内部売上高又は振替高	△188,663	—
合計	13,085,508	114.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※当第3四半期との比較のため、参考として前第3四半期を第1四半期連結累計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。